

○社会福祉法人相模原市社会福祉事業団定款

(平成 6年 3月30日 認可)

改正	平成 6年12月20日	平成 7年 8月 1日
	平成 9年 4月21日	平成 9年 8月 1日
	平成10年 3月17日	平成10年 8月31日
	平成11年10月 4日	平成12年10月26日
	平成13年 6月29日	平成13年10月 2日
	平成14年 3月 6日	平成15年 4月 1日
	平成15年 7月16日	平成16年 1月26日
	平成16年 3月31日	平成17年 1月31日
	平成17年 4月15日	平成18年 3月31日
	平成18年 9月29日	平成21年 2月18日
	平成23年 3月28日	平成26年 9月12日
	平成27年 3月26日	平成28年12月22日

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、相模原市と連携し、相模原市における社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の向上と増進に寄与することを目的として次の第二種社会福祉事業を行う。

- (1) 障害福祉サービス事業の経営
- (2) 相談支援事業の経営
- (3) 移動支援事業の経営

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人相模原市社会福祉事業団という。

(経営の原則)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を神奈川県相模原市中央区松が丘1丁目23番1号に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 9 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構

成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新た選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が40万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(招集の通知)

第13条 理事長は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって招集の通知を発しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを省略して、評議員会を開催することができる。

(議長)

第14条 評議員会に議長を置く。

2 議長は、その都度評議員の互選で定める。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

- 2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の常務理事をもって、社会福祉法(昭和26年法律第45号)(以下「法」という。)第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって相模原市長が推薦した理事の中から選定する。
- 3 副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐する。
- 4 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときには、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第24条 理事又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 運営協議会

(運営協議会の設置)

第26条 この法人に、運営協議会を置く。

(運営協議会の委員の定数)

第27条 運営協議会の委員は10名とする。

(運営協議会の委員の選任)

第28条 運営協議会の委員は、次の各号に掲げる者から理事長が選任する。

(1) 地域の代表者

(2) 利用者又は利用者の家族の代表者

(3) その他理事長が適当と認める者

(運営協議会の委員の定数の変更)

第29条 法人が第27条に定める定数を変更しようとするときは、運営協議会の意見を聴かなければならない。

(意見の聴取)

第30条 理事長は、必要に応じて、運営協議会から、地域や利用者の意見を聴取するものとする。

(その他)

第31条 運営協議会については、この定款に定めのあるもののほか、別に定めるところによるものとする。

第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の業務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第35条 理事会に議長を置く。

- 2 議長は、その都度理事の互選で定める。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 現金3,000,000円
- (2) 神奈川県相模原市中央区松が丘1丁目7021番1所在の銀河敷地（817.46平方メートル）
- (3) 神奈川県相模原市中央区松が丘1丁目7021番1所在の鉄筋コンクリート造2階建銀河建物一棟（726.36平方メートル）

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

- 4 公益事業用財産は、第46条第1項に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第39条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、相模原市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、相模原市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第40条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第41条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、相模原市長の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第42条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

4 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第43条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第44条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第45条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第8章 公益を目的とする事業

(種別)

第46条 この法人は、法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 地域障害者施設支援事業
- (2) 障害者地域就労援助センター事業
- (3) 障害者就業・生活支援センター事業
- (4) 発達障害支援センター就労支援事業
- (5) 障害者自立生活支援事業
- (6) 障害者相談支援キーテーション事業
- (7) 手話通訳者等養成事業
- (8) 障害者一時ケア事業
- (9) 相模原市立けやき体育館の管理・経営
- (10) 障害者余暇活動支援事業
- (11) 無料職業紹介事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金の処分)

第47条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第9章 解散

(解散)

第48条 この法人は、法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

2 法第46条第1項第1号、第3号及び第4号に規定する解散をする場合には相模原市長の認可又は認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属)

第49条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、相模原市に帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第50条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、相模原市長の認可(法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を相模原市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第51条 この法人の公告は、社会福祉法人相模原市社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第52条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	舘 盛 静 光
副理事長	長谷川 孝
常務理事	小 形 恒 男
理 事	関 根 金 一
理 事	小 林 賢 三
理 事	金 井 義 和
理 事	矢 島 治
理 事	北 原 歌 子
理 事	齋 藤 弘
理 事	木 下 辰 雄
理 事	小野澤 武 久
理 事	西 本 敬
理 事	宮 崎 一 雄

2 この定款は、平成6年4月1日から施行する。

附 則(平成6年12月20日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成 6年12月20日)から施行する。

附 則(平成 7年 5月22日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成 7年 8月 1日)から施行する。

附 則(平成 9年 2月19日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成 9年 4月21日)から施行する。

附 則(平成 9年 5月21日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成 9年 8月 1日)から施行する。

附 則(平成 9年11月 4日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成10年 3月17日)から施行する。

附 則(平成10年 3月31日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成10年 8月31日)から施行する。

附 則(平成11年 3月30日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成11年10月 4日)から施行する。

附 則(平成12年 3月30日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成12年10月26日)から施行する。

附 則(平成13年 3月29日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成13年 6月29日)から施行する。

附 則(平成13年 5月25日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成13年10月 2日)から施行する。

附 則(平成13年12月25日)

この定款は、神奈川県知事の認可の日(平成14年 3月 6日)から施行する。

附 則(平成14年12月25日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成15年 4月 1日)から施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則(平成15年 3月28日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成15年 7月16日)から施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則(平成15年12月11日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成16年 1月26日)から施行し、平成15年11月28日から適用する。

附 則(平成16年 3月 5日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成16年 3月31日)から施行し、平成16年 4月 1日から適用する。

附 則(平成16年12月24日)

この定款は、相模原市長への届出の日(平成17年 1月31日)から施行する。

附 則(平成17年 3月29日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成17年 4月15日)から施行し、改正後の第28条第1項第7号は、平成17年 4月 1日から、改正後の同項第8号は厚生労働大臣の認可の日(平成17年 7月 1日)から適用する。

附 則(平成18年 3月27日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成18年 3月31日)から施行し、平成18年 4月 1日から適用する。

附 則(平成18年 9月28日)

この定款は、相模原市長の認可の日(平成18年 9月29日)から施行し、平成18年10月 1日から適用する。

附 則(平成21年 2月18日)

この定款は、平成21年 4月 1日から施行する。

附 則(平成23年 3月28日)

この定款は、平成23年 4月 1日から施行する。

附 則(平成26年 9月12日)

この定款は、理事会の議決の日(平成26年 9月12日)から施行する。

附 則(平成27年 3月26日)

この定款は、平成27年 4月 1日から施行する。

附 則(平成28年12月22日)

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。